

## 令和2年9月定例会 常任委員会

### 福祉公安委員会

委員長名	伊藤達也
委員会開催日	令和2年10月1日(木)、2日(金)
所属委員	[副委員長] 高宮光敏 [委員] 渡辺康平 三村博隆 星公正 紺野長人 西山尚利 佐藤憲保 瓜生信一郎



伊藤達也委員長

(1) 知事提出議案：可 決・・・1件  
：承認・・・1件

※[知事提出議案はこちら](#)

(2) 議員提出議案：可 決・・・1件

※[議員提出議案はこちら](#)

(3) 請 願：採 択・・・1件

※[請願はこちら](#)

### (10月 1日(木) 病院局)

#### 渡辺康平委員

説明要旨にはないが医師派遣について聞く。整形外科に関する医師派遣のニーズが非常に高まっており、特に南会津、南相馬から要望が出ている。病院局はこの件についてどのように対応しているか。

#### 病院経営課長

今年度、南会津病院については整形外科の常勤医師2名が不在となり、地域に不便と心配をかけているが、県立医大や保健福祉部と調整した結果、本日10月1日から1名、常勤の医師が南会津病院に配置となった。これからも医師増員に向けて取り組んでいきたい。

#### 三村博隆委員

どこの病院というわけではないが、県内の病院でも耐震性に課題がある病院が幾つかあるとの報道があった。実際のところ、県立病院はどうか。被災地医療も担うとのことであるため、念のため確認したい。

#### 病院経営課長

県立病院の耐震については、現時点で耐震基準を満たしていない建物は無い。

#### 紺野長人委員

説明にもあったように新型コロナウイルス感染症の対応の影響で、病院局としても外来患者が減るなど厳しい状況にあると思うが、今分かる範囲で、前年同月比でどの程度の減収になっているのか。

また、全部適用の関係からすると、減収になった部分は今後どのように処理されていくのか。今の時点では決定していないと思うが、考え方を聞く。

病院経営課長

県立病院の経営状況について、収益は前年4～8月までの実績になるが、入院は2億1,400万円余り、率では35%の減少、外来は3,400万円余り、率では7.7%の減少である。

この減少がどこまで経営に影響するかは不透明な部分があるが、追加で支援を受けることも念頭に置きながら知事部局と調整している。

紺野長人委員

最終的には県全体の枠組みの中で解決していくべきと思うが、公営企業の関係では、当座の運転資金に心配はないか。

病院経営課長

通常は、年度内に複数回にわたって繰入金を受け入れているが、今年度については、年度初めにまとめて資金を受け入れており、当面の運転資金については問題ないと考えている。

## (10月 1日 (木) 保健福祉部)

渡辺康平委員

保17ページ、新型コロナウイルス感染症対策に関わる補正として、2の新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業が、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの流行期に備えての予算かと思う。

代表質問等で知事から个人防护具の配布との答弁もあったが、具体的にどのように体制整備していくのか。

県民健康調査課長

インフルエンザ流行期における検査体制整備については、インフルエンザ流行期には発熱患者がコロナ患者かインフルエンザ患者かの判別が非常に難しいため、これまで帰国者・接触者外来で行っていた検査を身近な医療機関であるかかりつけ医で検査できるよう、現在、医師会と連携しながら体制整備を進めている。

子育て支援課長

対策本部で地域外来を担当しているため、私から答弁する。

部長説明のとおり、地域外来、いわゆる発熱外来については、本日、郡山市と会津若松市に開設され、19か所設置されたところである。

さらに、説明のとおり地域で身近な医療機関である195機関から集合契約の締結を得ている。

その体制については、地域外来がまだ設置されていない地域もあるため、計上している予算を活用し支援を進めていきたい。また195のかかりつけ医等の医療機関についても、地域外来で発熱患者を受け入れ切れない状況も想定されるため、引き続き医師会と連携しながら増やしていきたい。

渡辺康平委員

次の3の新型コロナウイルス感染症対応医師等派遣事業について、感染発生時に感染制御チームが医療、介護施設に派遣されるとのことである。以前新聞記事等にも載っていたが、詳細について聞く。

地域医療課長

新型コロナウイルス感染症対応医師等派遣事業については、主に医療機関や施設において新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合に、即座に感染制御チームまたはDMA Tを派遣し、集団発生を阻止あるいは集団発生時の早期収束を図る事業である。感染制御の専門家である医師や看護師等がチームを組み、医療施設等に入り、直接、感染制御、感染防止対策に係る様々な指導を行う。

三村博隆委員

保17ページの感染症予防対策費の2の新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業については、病床の確保関係の予算と理解している。先ほど、病床の確保ができていない数は629人分との説明であったが、現況でどの程度埋まっているのか。

また、軽症者が入る宿泊施設はどの程度埋まっているのか。

生活衛生課長

軽症者宿泊療養チーム長であるため、私から答弁する。

軽症者の宿泊利用施設については、現在160室確保しており、現時点で入所者はいない。

地域医療課長

同じく629床であるが、現在の入院患者数は37名となっている。

三村博隆委員

病床確保計画にのっとりしっかりと進めていることに感謝する。

先日、国から自宅療養の要件を緩和するとの話が出ていたと記憶している。

今のところ宿泊施設等に入っている患者はなく余裕があると思うが、そのニュースが出たことで不安視する声があるため、現時点で自宅療養等について県としてどのように考えているのか。

県民健康調査課長

現在、国で検討しているとの情報があるが、県としては入院治療を基本とし、今後、国の動きも注視しながら対応を図っていききたい。

保健福祉部長

2類から5類に変えることに併せ、入院患者をどうするかという線が当時出ていた。各県の知事においても、一律にどうするのではなく各地域の実情に応じて対応するよう国に求めており、委員指摘のとおり、本県は病床の対応は可能な状況である。

患者の急変については、まだはっきりした知見が出ていないわけではないため、本県としては、今のところはまず医療機関に入って検査をし、軽症でもう大丈夫だとなればホテルに移るとのこれまでの考え方の下で今のところは進めていききたい。

渡辺康平委員

今度、県で診療所の承継で補助金を出す、県が県外の医師を呼び込む際に補助金を出すとの内容を聞いている。

ただ、詳細は今後詰めるとのことで、実際にこの件が発表されたのは8月8日であったが、現在どこまで詳細が詰められているのか。

また、どのような地区の診療所が対象として想定されているのか。

地域医療課長

医業承継事業について、県内の診療所で医師の高齢化や後継者不足の状況があるため、後継者がいない開業医と新たに開業したい医師をマッチングする事業を県の医師会に委託し実施している。

なかなか実績として出ていないが、現在、この事業承継した場合に、承継した診療所に対する施設整備のようなものがないかと考えており、これが今ほど質問のあったものである。詳細は詰めているところであるが、新たに診療承継するといろいろなものが必要になるため、その辺りを整備していきたい。

渡辺康平委員

今後もよろしく願う。

次に接触アプリ、厚生労働省のCOCOAであるが、稼働率が低迷しているとの問題が出ている。本県としてはCOCOAをどのように進めていくのか。また、県内でCOCOAによって陽性が判明した、あるいは接触者が判明した事例があれば聞く。

#### 保健福祉総務課長

国の接触確認アプリCOCOAについては、県としてはこれまで新聞やテレビ、ラジオ、様々な媒体を使って広報、利用の推進に努めてきており、大規模イベントを行う際には主催者等に県への事前相談を求め、その中のチェック項目に接触確認アプリを活用することを加えている。今後も様々な方法を工夫しながら、活用を推進していきたい。

また、これまでCOCOAの接触通知があり検査の結果陽性であったのは、現時点で1名である。

8月下旬にCOCOAから陽性者接触通知を受けたとの通知があった方については、症状がなく濃厚接触者に該当しなくても検査を受けられるようになっているため、最近検査を受ける人が増えている。

#### 渡辺康平委員

これからもよろしく願う。

病床確保支援事業については、1病床当たりで補助金が出ていると思うが、現在までの申請数と支払い状況を聞く。

#### 地域医療課長

空床補償については、現在、27医療機関のうち26機関から申請があるが、県としてはこのうち25機関について支払い手続を終了している、

#### 渡辺康平委員

これについては、支払いが非常に難しい案件だったため安心している。

今後の保健所機能の強化の中で、国で今後さらなる対応策が検討されており、都道府県単位に保健師等の人材バンクの創設が厚生労働省から発表されている。県はどのように取り組んでいくのか。

#### 保健福祉総務課長

保健所の体制強化の中の保健師人材バンクの創設については、9月25日に厚生労働省と総務省から通知があり、来年度からの運用を予定しているとのことで、現在、同様の取組を行っている関係団体を活用することを含め具体的な運用について検討しているとの通知があった。県としては情報収集に努め、しっかり対応できるようにしていきたい。

#### 星公正委員

先ほどの病院局の審査の過程で、南会津病院に整形外科の常勤医1人が今日から派遣になるとのことであった。常勤医師がいない南会津病院と地域にとっては朗報だが、派遣される医師がどのような過程で南会津病院勤務になったのか。それが1か月や半年の短期間ということはあるのか聞く。

#### 医療人材対策室長

今年4月から南会津病院に整形外科医を配置できなかったことについては、義務年限等の医師を調整している部として迷惑をかけたことをお詫びする。

県立医科大学で整形外科医の育成等も行っているが、退局者がかなり多かったため、他地域も含めて引き上げざるを得ない状況であった。

南会津については地域の現状が県の中で厳しいこともあり、県の義務年限を有する医師について医大とも調整し、年度途中で配置することができた。

今のところの配置の見通しについては、年度内との形ではあるものの、医大としても、その医師については極力置いていきたいとの話を聞いており、当面は整形外科医の常勤配置は続くものと考えている。

#### 三村博隆委員

先ほどこども未来局長からウィズコロナの中での結婚応援について、オンラインの婚活サイトを開設して今後しっかりと展開していくとの説明があった。そういうものを開設するに当たっても、実際に結婚を希望する人がそういったものを使うために背中を押す立場として、先ほどの説明では世話やき人や商工会議所との連携の例が出されていたが、例えば世話やき人を充実させる必要があると思っており、それらの確保や充実をどのように考えているか。また、オンラインお見合いなど今後の展開を説明願う。

こども・青少年政策課長

世話やき人については、ふくしま結婚子育て応援センターが中心になり、養成事業を行っている。世話やき人には県の世話やき人と市町村単位での世話やき人の立場があり、それらが交流し情報交換しながら、お互いに結婚を望む方のマッチング等について応援するよう取り組んでいる。

さらに、今回、局長説明にもあったとおり、ウィズコロナにおけるオンライン婚活について、10月から新たに「合わせ福島」という県独自のオンライン婚活サイトを立ち上げるよう準備している。今回の補正予算が議決された後、速やかにオープンさせたいと考えている。

内容については、まず無料で会員登録してもらおうが、会員登録した若い世代の方に勉強会に参加してもらおう、あるいは結婚相談所等の専門家が講師となり講座を開く取組、さらには男女5人ずつでオンラインによる交流会、いわゆる婚活パーティーを行うといった仕掛けを考えている。

また、結婚マッチングシステムの「はぴ福なび」であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で対面方式でのお見合いが制限されている状況であるため、オンラインでお見合いができるような仕掛けを考えている。

紺野長人委員

太陽の国とぼんだい荘の指定管理者制度の募集についての説明があったが、この福祉部門における指定管理者制度の重大な欠点として、職員が入れ替わってしまい、入所者や利用者が大変不安になり負担をかける部分があるため、経済性だけでなく、そうした入所者の立場からも、指定管理者制度の募集の際に配慮してもらいたいと思うため、要望も含めて質問する。

保健福祉総務課長

保健福祉関係施設の指定管理については、募集の際には各施設の特色等を含め、利用者に不利益にならないような形で募集していきたい。

## (10月 2日 (金) 警察本部)

渡辺康平委員

本部長の説明にもあったが、中型ヘリコプターに関する運航経費が861万1,000円減額補正となっている。この中身を詳しく説明願う。

会計課長

今回の減額は、主に事故があった中型ヘリに係る検査費用や燃料費等を減額したものであり、小型ヘリの整備や施設管理費、他県のヘリ応援の際に必要な燃料費等については確保している。

内訳としては、中型ヘリコプターの燃料、修繕、検査経費等の減、執行予定のない予算の減額が1億1,801万8,000円、小型ヘリコプターについては、昨年度の定期耐空検査で判明した計器の不具合修繕等が増額になっており、増額分2,543万6,000円と合わせて、8,638万2,000円が減額補正となっている。

渡辺康平委員

今後のヘリの運航再開についてはどうか。

地域企画課長

ヘリの再開時期については、まだ見通しが立っていない状況である。

渡辺康平委員

仮定の話になるが、来年の東京オリンピックまでに運用が再開できない場合はどのように対応するのか。

地域企画課長

来年のオリンピックまでに運航が再開できない場合は、警察法第60条に基づき他県警のヘリの応援を要請する予定であ

る。

渡辺康平委員

昨年の台風災害等を踏まえ、警察本部としてはどのような対策を取っているか。

災害対策課長

台風シーズンに向かう県警の対応について、現時点では危険箇所の把握や関係機関との情報共有、さらに警察独自の活動としては救助活動の訓練等を実施している。

昨年度の東日本台風については、非常に勢力が大きく広範囲で長時間であった状況を踏まえ、広範囲や長時間になる状況を予想して警察部隊を先行配置したり、時間との戦いになるため、台風上陸直前の装備資機材の点検等により、被害の防止、救助活動を実施していく。

渡辺康平委員

台風第19号からもうすぐ1年になる。しっかりと準備を願う。

次に、運転免許の件について、菅総理大臣からデジタル化の発言があったが、県ではどのように考えているか。具体的な動きはあるか。

運転免許課長

運転免許証のデジタル化については、現在国で警察庁が中心となって検討しているものと承知している。本県においてもその動向を踏まえ、適切に対応していく。

渡辺康平委員

まだ国で行っているとのことで答弁は難しいと思う。積極的に取り組むよう願う。

次に、サイバー犯罪について、警察白書に、各県警で情報工学を専攻した者、情報通信技術に関する高度な資格や民間企業システム開発部門での経験を有する者がサイバー犯罪捜査官として採用されているとあるが、本県についてはどうか。

警務課長

サイバー犯罪捜査官としての採用は実施していないが、情報系の高校や工学系の学部を有する大学への働きかけを行っている。

渡辺康平委員

サイバー犯罪が多発しており、国境を越えて発生しているため、積極的に取り組むよう願う。

警察白書に準暴力団についての記述があり、暴力的不法行為以外に特殊詐欺やみかじめ料の徴収等の違法な資金獲得活動を行っている実態が見られるとある。県内の準暴力団に対する県警の取組を聞く。

組織犯罪対策課長

準暴力団に関しては、暴力団対策法並びに県の暴排条例等の規制対象にならない、いわゆる素行不良者の集まりが悪いことを繰り返していると位置づけており、県警としては部や所属の垣根を取り払い、体制を構築して情報共有を徹底した実態解明を行い、あらゆる法令を駆使し検挙活動を推進している。

星公正委員

先ほど運転免許について触れたが、先日、私の地元の南会津警察署で運転免許の即日交付を試行するとの発表があった。その施行について、どのような流れで即日交付になるのか、試行期間はどの程度か、試行結果によってはすぐに全県的に広げるのかを聞く。

運転免許課長

今年9月から、南会津警察署と棚倉警察署において、事前予約制によって免許の更新申請と更新時講習を同日に行い、即日交付ではなく新しい免許証は後日送付するという、警察署に1回だけ行けば済む方法の試行を開始した。両署とも事前に予約し免許証の郵送希望をする人が出てきている。今後については、来年3月まで試行を行い、結果を検証しながら対応について検討していく。

渡辺康平委員

この件について、棚倉警察署と南会津警察署の2か所で試行した理由を聞く。効果が得られるとの前提でこの2か所を選定したのか。

運転免許課長

この2か所は免許センターから比較的遠距離にあり、警察署の規模や更新者数等を勘案して選定した。

三村博隆委員

先日、交通安全週間が終わったが、今年は新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、交通事故件数が比較的少ないと聞いたことがある。交通事故の件数など現在の状況等を聞く。

交通企画課長

8月末現在の交通事故の発生状況については、人身事故の発生件数は2,164件で前年対比で385件の減少である。死者数については32人で前年対比7人の減少、負傷者数は2,565人で前年対比497人の減少といずれも減少している。

本年の交通事故の8月末現在の特徴としては、死者32名のうち5割が高齢者、死者32名のうち約4割が夜間の被害、死者32名のうち約4割が交差点で被害に遭っている。

三村博隆委員

昨年と比較して減っているのは新型コロナウイルス感染症の影響もあると思うが、警察の取組も大きいと思う。私も田舎の細い道を走るときに急に歩行者が目に入って驚いたこともあり、また交通安全週間中に県民から、子供の誘導のための手旗について、暗くなると見にくいこともあるため反射材をつけたらどうかとの提言をもらったこともあった。歩行者の夜間対策や、死者の5割が高齢者とのことに対する県警の現在の取組と今後の進め方を聞く。

交通企画課長

歩行者が被害に遭いやすい夕暮れの帰宅時間等を中心としてパトカーによる見せる警戒活動の実施や、歩行者に対し夜光反射材の着用を促進するため、夜光反射材の着用効果について広報啓発を図るとともに、交通安全協会や県トラック協会、県薬剤師会等の団体と連携し、高齢者に夜光反射材の配布活動を展開している。

また、各署、分庁舎では反射材の着用推進モデル地区を各1地区選定しており、各市町村の交通対策協議会、その他交通関係団体と連携し、地域を挙げて夜光反射材の着用を推進する活動を展開している。

さらに、運転者に対しては、速度は控え目に、早めのライト点灯、夜間の対向車や先行車がない場合のハイビームの活用を呼びかけている。

星公正委員

先ほど県警への質疑があったが、運用停止してる段階で、他県から応援があるからよいということではない。運用停止してから他県からの応援は具体的にどのくらいあったか。それに対し、他県から応援を受ける段階で支障等はあるか。

地域企画課長

県警中型ヘリが運航できなくなって以降、他県警のヘリを要請した事案は3件であった。宮城県警のヘリが2回、新潟県警ヘリが1回であるが、いずれもこちらの援助要求に応じてもらい、支障はなかった。

佐藤憲保委員

ヘリのことについて、考え方が違うのではないかと思うため尋ねる。

県警ヘリは県民の安全を確保するために必要なものであり、警察活動として必要なものである。今、運航できずに他県に依頼しており、いつ復帰できるか分からないようなことで県民の安全が守れるのか。県警の機材ではなく県民の機材である。このような事案が発生したときにはどうしても必要になるから早急に運用開始したいとの目安もなく、委員会でいつになるか分からないとの答弁をすること自体間違いであり、しっかり対応するよう願う。

先日テレビで、女性が性的被害に遭って交番に駆け込んだが不在で、交番でまた被害が繰り返されたとの報道があった。県内に交番や派出所が多くあるが、不在交番の解消について県警としてどのように対応するのか。現在不在と言われてい

る交番、派出所数を把握しているか。

地域企画課長

いわゆる空き交番は本県にはない。ただ、事件があって、交番勤務員が事件現場に臨場することにより不在になることはあるため、この場合は、隣接する交番あるいはパトカー乗務勤務員等が対応できるようにしていきたい。

また、不在となった交番には必ず外に電話が取り付けてあり、電話を取ると本署とつながるため、活用してもらっている現状である。

地域部長

ヘリについてであるが、航空事故を受け、再発防止に向け、現段階で考えられる安全対策が講じられた時点で、飛行再開を検討することとしている。

佐藤憲保委員

ヘリについては一日も早く再開できるようよろしく願う。

県警の資材は県民の資材であるとの意識で、今後は委員会の中で、いつになるか分からないというようなやりとりはなくすよう願う。

また、交番の件についてだが、交番や派出所は管内の署に協力要請されて不在になることは必ずある。この委員会でも交番協力員等の配置を求める発言が過去にも何度もあったのだから、どんなケースでもできるだけ不在の時間をつくらないうよう、しっかりとした対応を改めて願う。

(10月 6日(火) 警察本部)

地域部長

渡辺委員の県警ヘリ運航再開に関する質疑に対する答弁について、補足する。

県警としては、航空事故の再発防止に向け、現段階で考えられる安全対策を講じた上で飛行再開について検討していく。